

## <調査結果報告>

### 県内企業の業況感、2022年度上期は緩やかに上昇 ～非製造業が今期9期ぶりプラスに～

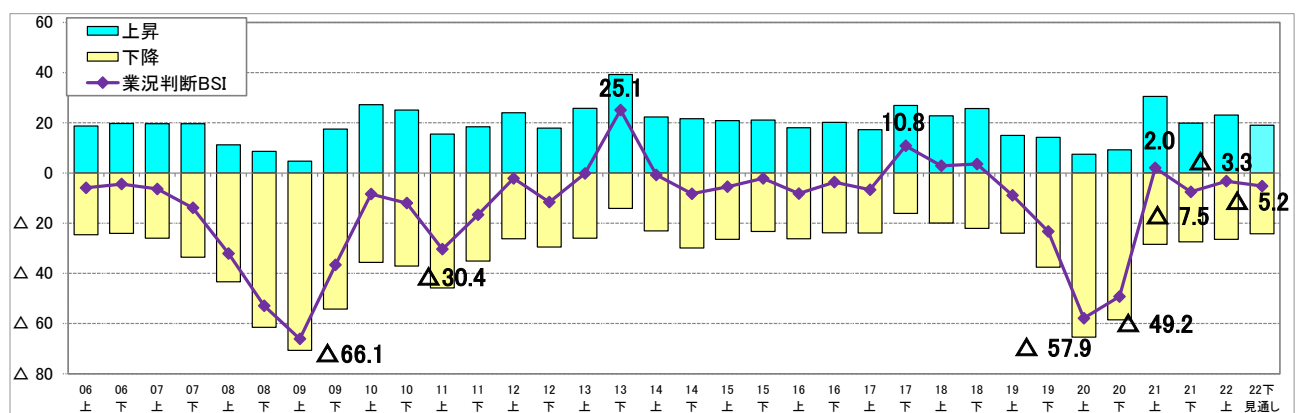
弊社では、企業経営者からみた景気の動向を把握するため、三重県内の事業所を対象に半年ごとに景気見通しの調査を行っています。7月に実施した調査結果を取りまとめましたので報告します。

【担当】株式会社百五総合研究所 コンサルティング事業部 調査グループ 谷ノ上（たにのうえ）  
三重県津市岩田21番27号 TEL059-228-9105、080-6961-5358

**三重県内の企業の業況判断BSI**（景気が前年同期と比べて「上昇」と答えた企業の割合から「下降」と答えた割合を引いて指数化したもの）は、

2022年度上期（実績見込み）は△3.3となり、1月に調査した際の見通し（+0.7）を下回ったものの、21年度下期（△7.5）よりマイナス幅は縮小し、緩やかな上昇を示した。22年度下期は△5.2と、ほぼ横ばいの見通し。

■図表① 業況判断BSIの推移



★「BSI」＝（景気は上昇とみる事業所数－景気は下降とみる事業所数）／有効回答事業所数 ×100  
ビジネス・サーベイ・インデックスの略称。ここでは前年同期と比べた「上昇」「下降」の変化方向を示す。

### 【調査の概要】

- 調査対象： 三重県内の事業所 1,037 先（回答 461 先／回答率 44.5%）
- 調査時期： 2022年7月中旬～7月下旬
- 調査方法： アンケート票送付・webアンケート
- 調査対象期間： 2022年度上期（22年4月～9月）実績見込み  
2022年度下期（22年10月～23年3月）見通し（文中表記「来期」）

※「21年度下期」＝前期、「22年度上期」＝今期、「22年度下期」＝来期 と表記。

※「大・中堅企業」は資本金1億円以上。「中小企業」は資本金1億円未満＋個人事業。

※調査対象は「事業所」であるが、本文及び図表中では「企業」と表記。

## 【調査結果の要旨】

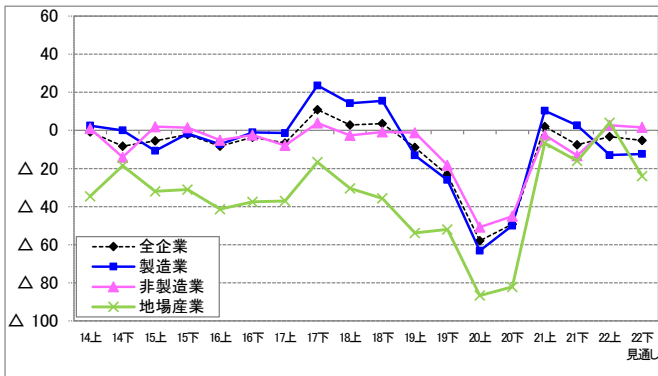
- 三重県内企業の 2022 年度上期（実績見込み）の「業況判断 BSI」は $\Delta 3.3$ となり、1月に調査した際の見通し（+0.7）を下回ったものの、21年度下期の $\Delta 7.5$ よりマイナス幅は縮小し、緩やかな上昇を示した。 [図表①・②]
- 1月時点の見通しを下回った主な要因は、以後に起きたロシアのウクライナ侵略と新型コロナウイルスの感染拡大による中国でのロックダウン等の影響にあるとみられる。昨年来続く、半導体や部品・原材料等の供給不足、物流停滞、原材料価格高騰等の問題が、それらの影響で加速。サプライチェーンの一層の混乱を招き、とりわけ製造業では、供給不足による仕入難から生産調整を余儀なくされる企業が、1年前の2割から4割に増えた。 [図表①]
- 製造業の 22 年度上期の業況判断 BSIは $\Delta 12.9$ と、1月時点の見通し（+13.1）を大きく下回り、中でも自動車関連を含む輸送用機器は $\Delta 42.9$ と大幅なマイナスになった。 [図表②・③]
- 一方、景気上昇をけん引したのは非製造業である。非製造業の 22 年度上期の業況判断 BSIは+2.7と、9期ぶりのプラスに転じた。 [図表②・③]
- コロナ第7波の感染拡大期においても特段の行動制限がなかったことから、外出需要が回復。観光・宿泊業の業況判断 BSI は+64.3と最大のプラスに、また、飲食サービスなどを含むサービス業も2桁プラスとなり、小売もマイナスながら改善傾向となった。 [図表②]
- 宿泊施設やレジャー施設では、コロナ前の7～8割まで客数や売上が回復しているとの声が聞かれた。
- 22 年度下期（見通し）の「業況判断 BSI」は全体で $\Delta 5.2$ と、ほぼ横ばいの見通しとなった。 [図表①・②・③]
- 製造業の多くは、供給制約や仕入価格高騰の影響を懸念し、来期も慎重な見方が続く。ただ、自動車関連製造は仕入難の改善期待から、また、工作機械などの一般機器製造では設備投資需要の増加見込みなどから、上向き見通しとなった。非製造業は、来期もプラスが続く見通しとなった。 [図表②・③]
- 景気の先行指標となる設備投資は上向いた。500万円以上の設備投資を実施する企業の割合は、22年度上期が45.7%となり、コロナ感染拡大前の19年度下期（44.7%）を上回る水準となった。来期も47.9%に上昇する見通しで、設備投資意欲は回復している。 [図表④]
- 最大の懸念事項は、供給制約による仕入難と仕入価格高騰の影響である。原材料や部品などの仕入れ（数量・納期）が、従来あるいは計画通りにできていないとする企業は5割強となり、仕入価格が上昇傾向にある企業は9割弱を占めた。「経営上の問題」を問う設問では、「原材料高」を挙げる企業が5割を超え1位となった。 [図表⑤・⑥・⑦]
- 調査時点において、仕入価格上昇分の70%以上を販売価格に転嫁できている企業は、1月時点の約4割から約5割に上昇し転嫁は進んでいる。ただ、仕入価格平均上昇率（1年前比）25.0%に対し販売価格上昇率は17.3%にとどまっており、売上は増加傾向にあるが、採算はやや悪化している。引き続き、価格転嫁の状況や収益への影響を注視していく必要がある。 [図表⑧・⑨・⑩]

■ 図表② 業況判断BSI（業種別・企業規模別）の推移

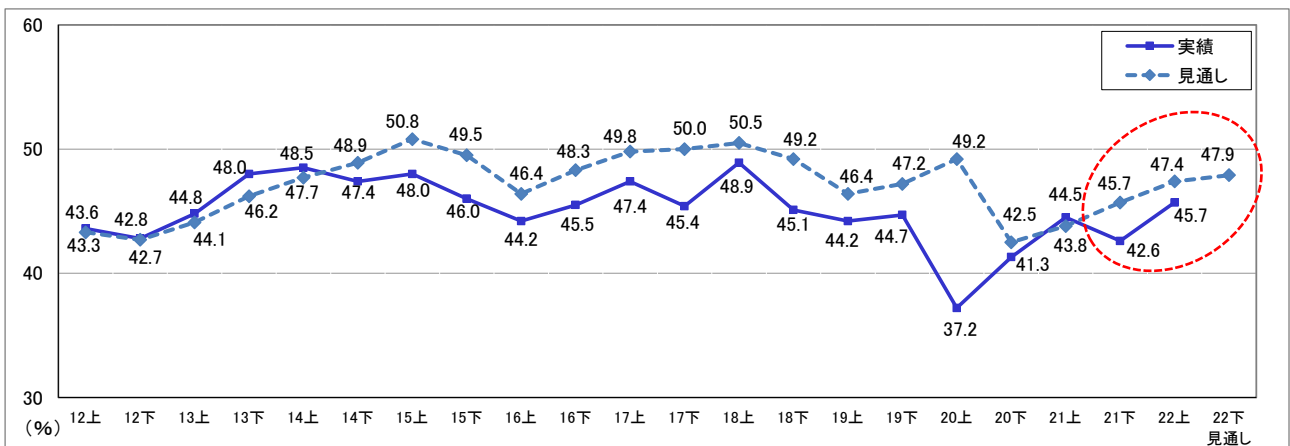
		(前回調査時点)										
		18上	18下	19上	19下	20上	20下	21上	21下	22上 (見通し)	22下 (見通し)	
全企業		2.9	3.6	△ 8.9	△ 23.3	△ 57.9	△ 49.2	2.0	△ 7.5	0.7	△ 3.3	△ 5.2
規模別	大・中堅企業	14.7	6.1	△ 6.3	△ 23.8	△ 66.7	△ 47.2	35.3	△ 4.0	10.0	0.0	0.0
	中小企業	0.7	3.2	△ 9.3	△ 23.2	△ 56.6	△ 49.5	△ 2.3	△ 8.0	△ 0.6	△ 3.7	△ 6.0
業種別	製造業	14.3	15.5	△ 13.1	△ 26.0	△ 63.2	△ 50.0	10.3	2.6	13.1	△ 12.9	△ 12.4
	食料品	△ 7.7	△ 2.7	0.0	△ 24.1	△ 37.8	△ 40.0	△ 21.4	△ 18.5	11.1	△ 4.0	△ 12.0
	繊維	△ 11.1	11.1	△ 12.5	△ 50.0	△ 87.5	△ 75.0	62.5	△ 16.7	△ 16.7	△ 75.0	△ 50.0
	印刷	△ 42.9	△ 50.0	△ 10.0	△ 33.3	△ 62.5	△ 88.9	10.0	△ 14.3	△ 14.3	16.7	△ 16.7
	石油・化学	13.3	35.3	△ 14.3	△ 40.0	△ 64.7	△ 61.5	10.0	44.4	66.7	25.0	8.3
	窯業・土石	18.8	13.3	△ 7.1	△ 14.3	△ 57.1	△ 38.5	△ 9.1	10.0	10.0	△ 21.4	△ 28.6
	一般機器	50.0	△ 5.6	△ 40.0	△ 23.8	△ 64.0	△ 71.4	22.2	△ 5.6	16.7	△ 7.1	△ 3.6
	電気機器	12.5	7.7	△ 6.7	△ 11.8	△ 85.7	△ 37.5	7.1	6.7	20.0	0.0	△ 4.5
	輸送用機器	22.7	13.3	△ 23.3	△ 39.1	△ 81.5	△ 38.5	41.2	8.7	13.0	△ 42.9	△ 7.1
	その他製造	25.9	47.6	△ 10.6	△ 20.9	△ 62.5	△ 48.9	△ 6.3	10.5	7.9	△ 15.4	△ 23.1
	大・中堅企業	23.1	8.8	△ 3.1	△ 38.2	△ 74.2	△ 46.2	50.0	4.5	18.2	△ 11.5	△ 7.7
	中小企業	12.1	17.0	△ 15.2	△ 23.1	△ 61.0	△ 50.7	3.5	2.3	12.2	△ 13.2	△ 13.2
	非製造業	△ 2.6	△ 0.8	△ 1.2	△ 18.3	△ 50.8	△ 45.1	△ 2.4	△ 13.2	△ 3.8	2.7	1.6
	建設	5.1	3.5	1.2	△ 12.5	△ 23.0	△ 34.7	△ 11.1	△ 16.9	△ 12.3	△ 7.7	△ 12.3
	不動産	6.3	0.0	△ 6.7	△ 15.4	△ 54.5	△ 53.8	△ 44.4	△ 20.0	△ 10.0	△ 11.1	△ 11.1
	卸売	3.1	10.3	△ 6.3	△ 18.5	△ 63.3	△ 56.0	△ 4.2	△ 7.7	0.0	0.0	△ 9.7
	小売	△ 20.6	△ 14.3	△ 2.9	△ 48.5	△ 56.1	△ 21.4	2.6	△ 48.6	△ 18.9	△ 17.1	0.0
	運輸・倉庫	△ 8.8	8.3	3.7	△ 24.1	△ 76.0	△ 73.3	3.0	△ 11.1	0.0	△ 23.3	△ 20.0
	観光・宿泊	△ 22.7	△ 13.6	21.4	10.0	△ 100.0	△ 78.3	9.1	△ 8.3	4.2	64.3	42.9
サービス	3.8	△ 5.8	△ 8.7	△ 14.9	△ 40.7	△ 39.6	6.0	15.6	13.3	17.3	19.2	
大・中堅企業	5.6	3.1	△ 6.7	△ 3.6	△ 59.4	△ 48.1	22.2	△ 10.7	3.6	9.7	6.5	
中小企業	△ 3.9	△ 1.4	△ 0.5	△ 20.2	△ 49.6	△ 44.7	△ 5.4	△ 13.6	△ 4.9	1.8	0.9	
地場産業	△ 30.4	△ 35.7	△ 53.8	△ 52.0	△ 86.7	△ 82.1	△ 6.7	△ 16.0	△ 32.0	4.0	△ 24.0	
製材	△ 25.0	0.0	△ 66.7	△ 50.0	△ 57.1	△ 33.3	25.0	28.6	△ 42.9	12.5	△ 50.0	
真珠養殖	—	—	—	100.0	—	—	△ 100.0	—	—	100.0	100.0	
真珠加工販売	0.0	△ 60.0	△ 25.0	0.0	△ 100.0	△ 100.0	0.0	0.0	0.0	△ 25.0	△ 50.0	
銑鉄鋳物	33.3	50.0	0.0	△ 75.0	△ 100.0	△ 100.0	100.0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	0.0	
萬古焼製造	△ 40.0	△ 20.0	△ 60.0	△ 33.3	△ 100.0	△ 100.0	0.0	△ 40.0	△ 20.0	0.0	25.0	
萬古焼卸売	△ 83.3	△ 77.8	△ 75.0	△ 75.0	△ 88.9	△ 90.0	△ 36.4	△ 37.5	△ 37.5	14.3	△ 28.6	

※地場産業と繊維、印刷、不動産はサンプル数が少ないため指数の振れに注意する。—は回答がなかったことを示す。

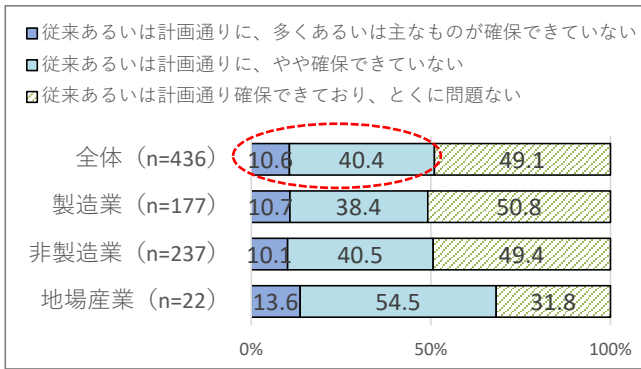
■ 図表③ 業況判断BSI（業種別）推移



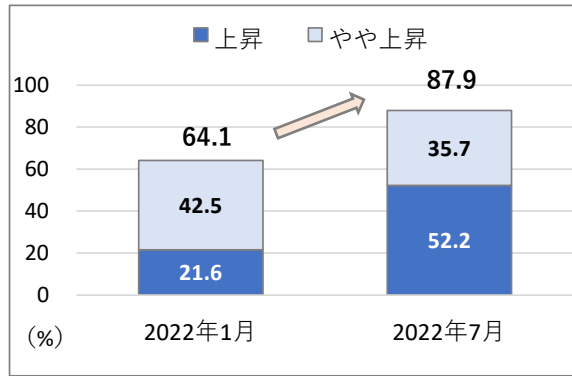
■ 図表④ 設備投資実施企業割合の推移（投資額500万円以上）



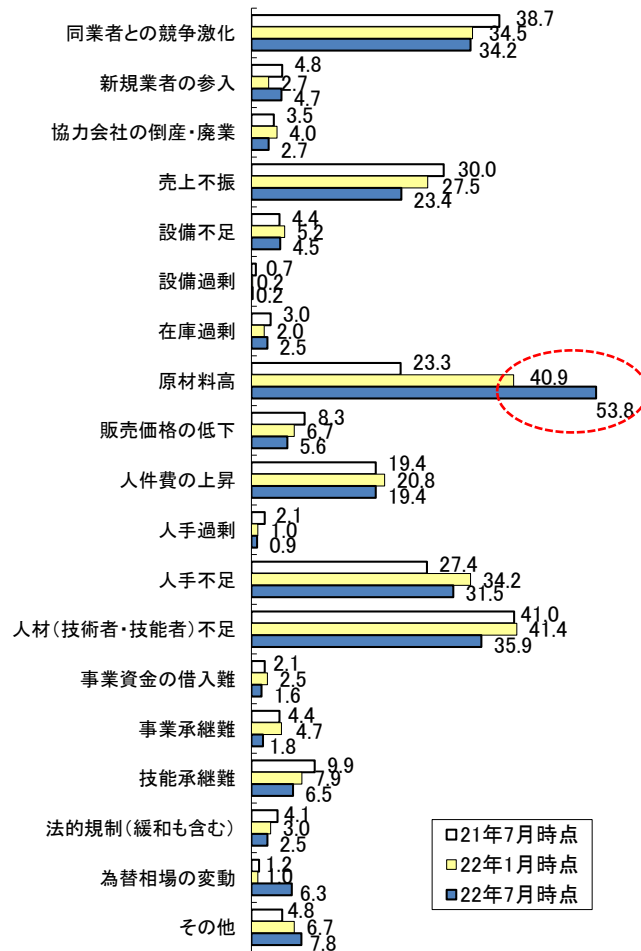
■図表⑤ 仕入れの状況（数量・納期）



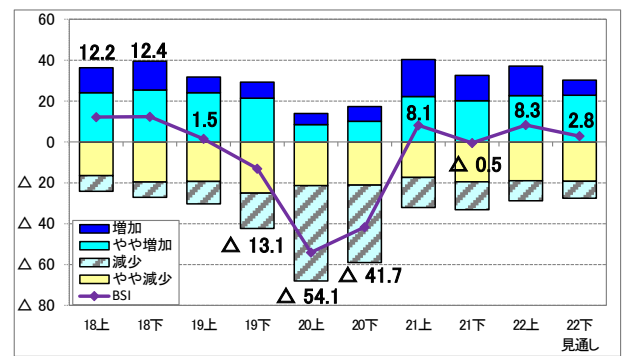
■図表⑥ 仕入価格上昇の状況



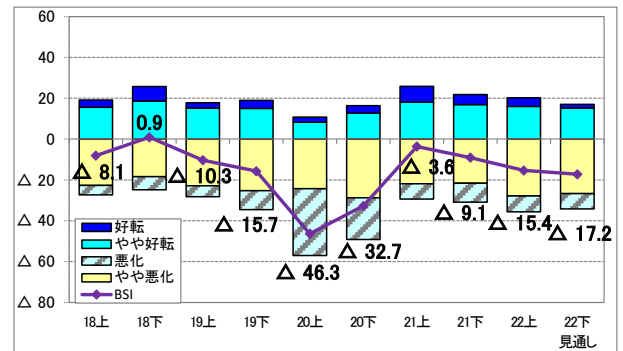
■図表⑦ 経営上の問題



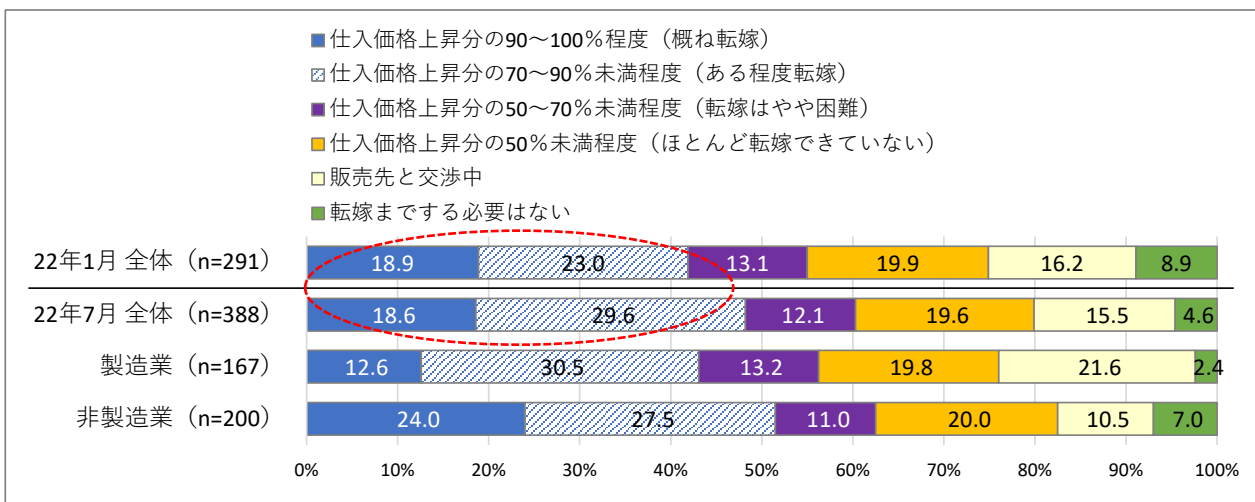
■図表⑨ 売上高BSIの推移



■図表⑩ 採算BSIの推移



■図表⑧ 仕入価格上昇分の販売価格への転嫁状況



■ 図表⑪ 仕入難への対応

